

統一的な基準による財務書類

【平成28年度財務書類一式】

平成30年3月

新発田地域広域事務組合

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,039,079,490	固定負債	3,005,094,492
有形固定資産	5,764,092,325	地方債	1,672,939,492
事業用資産	5,292,670,003	長期未払金	12,666,000
土地	819,783,516	退職手当引当金	1,319,489,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,900,532,721	その他	0
建物減価償却累計額	△ 2,224,146,134	流動負債	331,392,950
工作物	11,045,990,462	1年内償還予定地方債	230,679,590
工作物減価償却累計額	△ 9,430,842,042	未払金	35,005,000
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	56,111,456
航空機	0	預り金	9,596,904
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	3,336,487,442
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	181,351,480	固定資産等形成分	6,039,079,490
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 3,040,085,450
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	2,080,603,328		
物品減価償却累計額	△ 1,609,181,006		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	274,987,165		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	274,987,165		
減債基金	25,326,687		
その他	249,660,478		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	296,401,992		
現金預金	296,401,992		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	6,335,481,482	純資産合計	2,998,994,040
		負債及び純資産合計	6,335,481,482

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,630,834,694
業務費用	3,484,007,216
人件費	1,408,393,104
職員給与費	1,274,648,261
賞与等引当金繰入額	56,111,456
退職手当引当金繰入額	64,002,000
その他	13,631,387
物件費等	2,066,388,239
物件費	515,174,658
維持補修費	714,693,715
減価償却費	836,254,296
その他	265,570
その他の業務費用	9,225,873
支払利息	6,746,656
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,479,217
移転費用	146,827,478
補助金等	143,799,409
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,028,069
経常収益	268,148,147
使用料及び手数料	260,212,314
その他	7,935,833
純経常行政コスト	△ 3,362,686,547
臨時損失	94,243,175
災害復旧事業費	-
資産除売却損	94,243,175
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 3,456,929,722

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,125,055,066	6,780,603,812	△ 2,655,548,746
純行政コスト(△)	△ 3,456,929,722		△ 3,456,929,722
財源	2,377,238,054		2,377,238,054
税収等	2,377,205,849		2,377,205,849
国県等補助金	32,205		32,205
本年度差額	△ 1,079,691,668		△ 1,079,691,668
固定資産等の変動(内部変動)		△ 695,154,964	695,154,964
有形固定資産等の増加		259,076,920	△ 259,076,920
有形固定資産等の減少		△ 930,497,471	930,497,471
貸付金・基金等の増加		15,130,587	△ 15,130,587
貸付金・基金等の減少		△ 38,865,000	38,865,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 46,369,358	△ 46,369,358	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,126,061,026	△ 741,524,322	△ 384,536,704
本年度末純資産残高	2,998,994,040	6,039,079,490	△ 3,040,085,450

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,732,208,665
業務費用支出	2,585,381,187
人件費支出	1,344,021,371
物件費等支出	1,234,613,160
支払利息支出	6,746,656
その他の支出	-
移転費用支出	146,827,478
補助金等支出	143,799,409
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,028,069
業務収入	2,645,386,201
税収等収入	2,377,205,849
国県等補助金収入	32,205
使用料及び手数料収入	260,212,314
その他の収入	7,935,833
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 86,822,464</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	331,542,507
公共施設等整備費支出	316,411,920
基金積立金支出	15,130,587
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	38,865,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	38,865,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 292,677,507</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	195,574,395
地方債償還支出	195,574,395
その他の支出	-
財務活動収入	452,900,000
地方債発行収入	452,900,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>257,325,605</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 122,174,366</b>
前年度末資金残高	408,979,454
本年度末資金残高	286,805,088
前年度末歳計外現金残高	6,628,030
本年度歳計外現金増減額	2,968,874
本年度末歳計外現金残高	9,596,904
本年度末現金預金残高	296,401,992

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	3,630,834,694		
業務費用	3,484,007,216		
人件費	1,408,393,104		
職員給与費	1,274,648,261		
賞与等引当金繰入額	56,111,456		
退職手当引当金繰入額	64,002,000		
その他	13,631,387		
物件費等	2,066,388,239		
物件費	515,174,658		
維持補修費	714,693,715		
減価償却費	836,254,296		
その他	265,570		
その他の業務費用	9,225,873		
支払利息	6,746,656		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	2,479,217		
移転費用	146,827,478		
補助金等	143,799,409		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	3,028,069		
経常収益	268,148,147		
使用料及び手数料	260,212,314		
その他	7,935,833		
純経常行政コスト	△ 3,362,686,547		
臨時損失	94,243,175		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	94,243,175		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 3,456,929,722		
財源	2,377,238,054		
税収等	2,377,205,849		
国県等補助金	32,205		
本年度差額	△ 1,079,691,668		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 695,154,964	695,154,964
有形固定資産等の減少		259,076,920	△ 259,076,920
貸付金・基金等の増加		△ 930,497,471	930,497,471
貸付金・基金等の減少		15,130,587	△ 15,130,587
資産評価差額		△ 38,865,000	38,865,000
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 46,369,358	△ 46,369,358	-
本年度純資産変動額	△ 1,126,061,026	△ 741,524,322	△ 384,536,704
前年度末純資産残高	4,125,055,066	6,780,603,812	△ 2,655,548,746
本年度末純資産残高	2,998,994,040	6,039,079,490	△ 3,040,085,450

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としている。（償却資産… 建物、工作物、物品）  
また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしている。

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産）  
定額法を採用している。
- ・無形固定資産  
定額法を採用している。

#### 引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っている。

#### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っている）。

#### 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としている。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいる。

#### その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式による。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### 表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っている。

### 3. 重要な後発事象

該当なし

### 4. 偶発債務

該当なし

### 5. 追加情報

#### 対象範囲（対象とする会計名）

- 一般会計
- ごみ処理事業特別会計
- し尿処理事業特別会計
- まちづくり事業特別会計
- 介護保険事業特別会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
全会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）だが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としている。  
（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
1,495,959,082円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金と基金の額を加えた額が計上されている。余剰分（不足分）は費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上している。

また、原則として金銭の形態で保有されている。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息収支を除く。）	-80,075,808	円
投資活動収支	-292,677,507	円
基礎的財政収支	-372,753,315	円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	-86,822,464	円
減価償却費	-836,254,296	円
退職手当引当金の増減額	64,002,000	円
賞与引当金の増減額	369,733	円
固定資産除却損益	-94,243,175	円
資本的国県等補助金等	32,205	円
その他の資産・負債の増減額	-126,775,671	円
純資産変動計算書の本年度差額	-1,079,691,668	円

1. 有形固定資産の明細

(1) 有形固定資産の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,663,507,746	271,000,533	1,986,850,100	16,947,658,179	11,654,988,176	533,258,168	5,292,670,003
土地	866,152,874	991,853	47,361,211	819,783,516	0	0	819,783,516
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,320,706,605	0	420,173,884	4,900,532,721	2,224,146,134	95,836,941	2,676,386,587
工作物	12,380,625,467	92,340,000	1,426,975,005	11,045,990,462	9,430,842,042	437,421,227	1,615,148,420
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	96,022,800	177,668,680	92,340,000	181,351,480	-	-	181,351,480
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,034,017,588	81,408,240	34,822,500	2,080,603,328	1,609,181,006	302,996,128	471,422,322
合計	20,697,525,334	352,408,773	2,021,672,600	19,028,261,507	13,264,169,182	836,254,296	5,764,092,325

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	4,533,122,883	-	649,056,845	110,490,275	5,292,670,003
土地	-	-	-	731,503,658	-	88,279,858	-	819,783,516
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,240,472,933	-	325,423,380	110,490,274	2,676,386,587
工作物	-	-	-	1,561,146,292	-	54,002,127	1	1,615,148,420
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	181,351,480	-	181,351,480
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	500,011	-	470,558,309	364,002	471,422,322
合計	-	-	-	4,533,622,894	-	1,119,615,154	110,854,277	5,764,092,325

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0			0	0	0

## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金(固定)	25,326,687				25,326,687	
その他	249,660,478				249,660,478	
					0	
合計	274,987,165	0	0	0	274,987,165	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計	0	0
合計	0	0

## ⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計	0	0
合計	0	0

## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業											
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設	418,529,600	61,485,713	375,749,600								418,529,600
一般単独事業	1,401,493,348	161,077,269		956,084,516		271,628,832					1,190,893,348
その他	83,596,134	8,116,608	65,976,192	17,619,942							83,596,134
【特別分】											
臨時財政対策債											
減税補てん債											
退職手当債											
その他											
合計	1,903,619,082	230,679,590	441,725,792	973,704,458	0	271,628,832	0	0	0	0	1,693,019,082

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,903,619,082	1,903,619,082							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,903,619,082	230,679,590	231,237,821	249,512,948	232,841,507	222,589,637	637,550,938	68,686,641	30,520,000	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	該当なし				
徴収不能引当金	該当なし				
流動資産					
徴収不能引当金	該当なし				
固定負債					
退職手当引当金	1,255,487,000	64,002,000			1,319,489,000
損失補償等引当金	該当なし				
流動負債					
賞与等引当金	55,741,723	56,111,456	55,741,723		56,111,456
合計	1,311,228,723	120,113,456	55,741,723	0	1,375,600,456

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当負担金	退職手当事業特別会計	127,800,687	
	その他	新潟県市町村事務組合等	15,998,722	
	計		143,799,409	
合計			143,799,409	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	市町村負担金	1,579,461,000	
		その他	111,949,249	
		小計	1,691,410,249	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金	消防施設整備費	32,205
			計	32,205
	小計	32,205		
	合計	1,691,442,454		
ごみ処理事業特別会計	税込等	市町村負担金	625,245,600	
		小計	625,245,600	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
	小計	0		
	合計	625,245,600		

会計	区分	財源の内容	金額	
し尿処理事業 特別会計	税収等	市町村負担金	16,443,000	
		小計	16,443,000	
	国県等補助金	資本的 補助金		
			計	0
		経常的 補助金		
			計	0
	小計	0		
合計	16,443,000			
まちづくり事業 特別会計	税収等	市町村負担金	4,917,000	
		小計	4,917,000	
	国県等補助金	資本的 補助金		
			計	0
		経常的 補助金		
			計	0
	小計	0		
合計	4,917,000			
介護保険事業 特別会計	税収等	市町村負担金	39,190,000	
		小計	39,190,000	
	国県等補助金	資本的 補助金		
			計	0
		経常的 補助金		
			計	0
	小計	0		
合計	39,190,000			

## (2)財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,456,929,722	32,205		3,456,897,517	
有形固定資産等の増加	259,076,920		259,076,920		
貸付金・基金等の増加	15,130,587			15,130,587	
その他	0				
合計	3,731,137,229	32,205	259,076,920	3,472,028,104	0

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	286,805,088
要求払預金	
短期投資	
合計	286,805,088